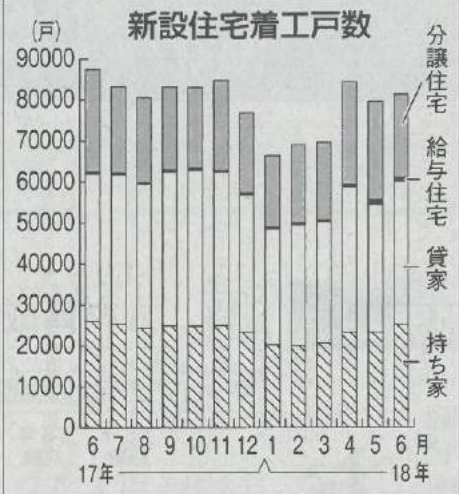


住宅着工 6月7%減

持ち家・賃貸 伸び悩み 3カ月ぶり減

8万1275戸

国土交通省が31日発表した「建築着工統計調査報告」によると、6月の新設住宅着工戸数は、前年同月比7・1%減の8万1275戸で、3カ月ぶりに減少した。持ち家と賃貸の伸び悩みに加え、4・5月の着工戸数増加をけん引した分譲住宅も減少した。新設住宅着工床面積は、同8・9%減の651万平方メートル。



統計 実績 予測
利用関係別戸数で見ると、持ち家は同3・4%減の2万5148戸と5カ月連続で減少した。低金利の状態だが住宅取得を後押しする要因が少なく、先行きの不透明さから様子見が続いていることが

融資額減少の影響が続いている。分譲住宅は同18・8%減の2万281戸と、3カ月ぶりに減少した。一戸建て住宅は微増したが、着工スケジュールの関係でマンションの戸数が大きく減少した。

季節調整済み年率換算値は、前月比8・2%減で3カ月ぶりに減少した。

で、この5カ月に日本企業の進出ニーズが集中していることが分かった。

業種別では「製造業」と「卸売り・小売業」がそれぞれ25%で両業種で全体の半分を占める。これに「IT・通信業」が10%、「サービス業」が7%、「宣伝・広告業」が5%と続く。

特に進出が集中する中国の業種別割合をみると、「卸売り・小売業」が31%でトップ。2位は「製造業」で24%、3位は「IT・通信業」で11%。

同国の消費市場は成長傾向で今後、日本企業の販路拡大先として十分にニーズがあるとみられる。

海外進出先 中国15%
日本企業昨年度、2位米14%
Resor z (東京都目黒区) が31日、「Dig im a」出島「海外進出白書(2017-18年版)」をまとめた。それによると、17年度の日本企業の海外進出先は中国が

生産・調達や他社との協業といった事業戦略を加速する。

◆41製品を譲渡
第一三共は31日、特許が切れた先発医薬品である長期収載品41製品を、2019年3月1日以降、アルフレックスファーマ(大阪市中央区)に承継すると発表した。第一三共は重点分野とみなす、がん領域の新薬の研究開発に経営資源を集中する考え。譲渡の対価として84億2000万円を受け取る。棚卸し資産も含めた譲渡価額は115億円になる見通し。41製品の売上高は18年3月期に91億6000万円だった。

経団連・東経連が共同声明

復興加速・成長戦略を推進

【仙台】経団連と東きたつ東北」と「ソサ北経済連合会は31日、エティ15・0」の共創による東北の新生」を公表した。両団体が認識を共有し、東日本大震災からの復興の加速と、成長戦略の推進につなげ



震災復興の加速や成長戦略の推進で共同声明を発表した中西経団連会長と海輪東北経済連合会会長

2020年の東京五輪・パラリンピックに向けた東日本大震災からの復興状況などの情報発信拠点設置や、東北放射光施設や国際リニアコライダー(ILC)などの研究開発プロジェクトを通じた自立的な産業構造の形成を盛り込んだ。日本が目指す未来社会「ソサ

◆「中国部」設置
デンソーは31日、中国での事業拡大を担う全社組織「中国部」を1日付で設けると発表した。中国での電気自動車(EV)市場の拡大や自動運転技術の進展などを受け、次世代技術への取り組みを加速する。主要取引先であるトヨタ自動車の事業拡大に対応する狙いもある。新部署の人数などは明らかにしていない。中国ではEVや自動運転車などの開発をめぐるIT業界などの異業種やベンチャー企業の参入が増えており、新部署の設置で